

東京都の機能分析

1925216 宮内力
指導教員 居城琢 教授

1. はじめに

東京都に副都心区域の見直しが行われてからそろそろ 40 年が経つ。都心に集中した業務を分散する目的で策定された副都心区域だが、業務の分散はどのように産業構造に現れているのかを産業連関分析によって明らかにすることを、この研究は目的としている。またそれに加え、都心区域、副都心区域を挟む 23 区の東部、西部は副都心の役割を補助しているのか、また補助しているのであればどのように補助しているのかも明らかにする。そのため産業連関表は都心区域、副都心区域、23 区東部、23 区西部の 4 地区作成した。

2. 23 区の区分方法と産業連関表作成

都心の明確な定義は存在しない。また、副都心は現在 7 地区が設定されているが、これらの地区は隣接しているというわけではなく、産業連関表を作成する際、これらの地区を集計して一つの地区とするのは不適切である。そのため別の区分方法を考える必要がある。今回は東京都産業労働局の“東京の産業と雇用就業 2008”の区分方法を採用した。作成する産業連関表は平成 23 年のものである。また作成する際、調整項として「東京都への移出入」という項目を独自に設けた。

3. 生産額、構成比、域際収支

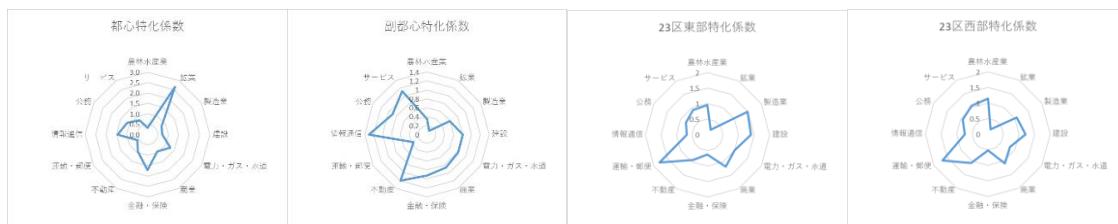
	都心			副都心			23区東部			23区西部					
	構成比	生産額	域際収支	構成比	生産額	域際収支	構成比	生産額	域際収支	構成比	生産額	域際収支			
サービス	24.09%	12,481,519	1,997,287	サービス	34.20%	10,059,913	3,815,952	サービス	28.30%	6,697,915	361,416	サービス	32.22%	10,658,131	1,118,744
情報通信	20.60%	10,674,164	6,798,408	情報通信	18.64%	5,483,109	3,149,385	商業	17.03%	4,030,485	1,699,619	商業	15.51%	5,130,818	-602,593
金融・保険	13.50%	6,996,572	4,416,278	不動産	12.43%	3,657,077	1,999,839	不動産	9.70%	2,295,750	-645,147	不動産	11.03%	3,649,675	-959,173
商業	13.44%	6,962,844	4,420,643	商業	12.35%	3,634,451	1,843,034	製造業	9.65%	2,283,254	-2,365,568	情報通信	10.58%	3,497,834	710,239
不動産	9.79%	5,070,815	3,241,079	金融・保険	7.23%	2,128,357	561,870	情報通信	9.51%	2,249,608	365,400	運輸・郵便	7.68%	2,539,520	613,928

ここからは作成した産業連関表をもとに分析を行う。なお、域際収支は調整項である東京都内への移出入を含めて算出している。この表は各区域の産業を生産額順に上位 5 つを並べ、その産業の構成比、域際収支も示したものである。この表を見るとサービス産業がどの地区においてでも生産額が一番高いことが分かる。特に副都心において、サービスは域際収支の額も最大である。そして副都心のサービスの東京都内への移出入の項目の金額は、その域際収支の半分程となっている。他区域からのサービスの移入もあるはずなので、実際はそれ以上東京都内へ移出しているはずだ。この点で、副都心が都心の業務の集中を和らげる目的で設置されたことを考慮すると、サービス産業が副都心としての大きな役割を果たしていると考えられる。

4. 特化係数

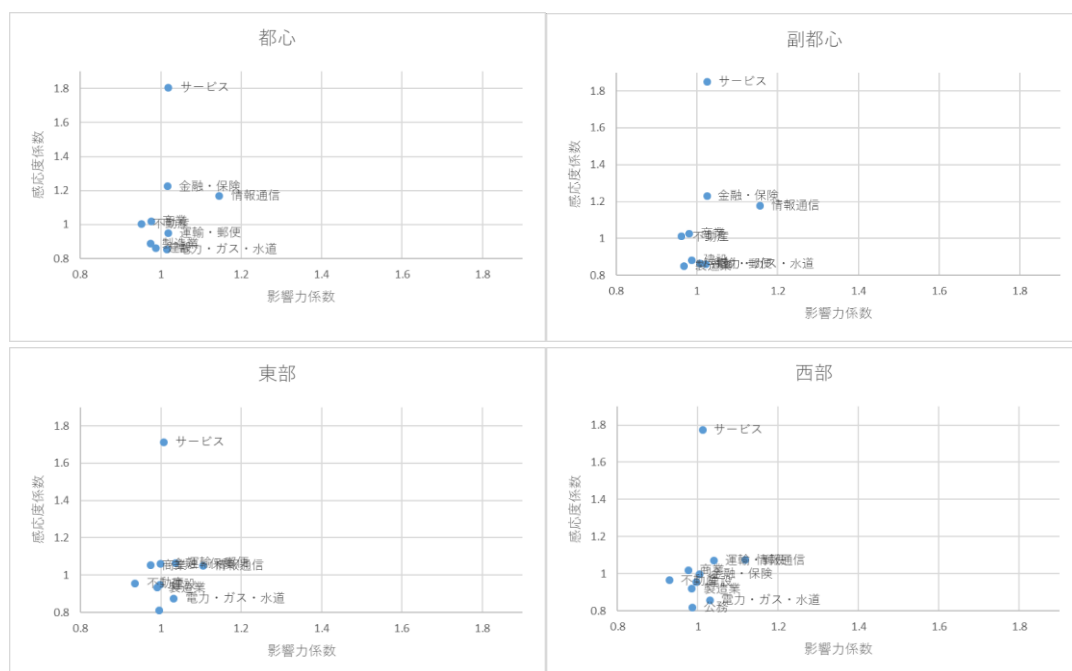
特化係数は都の生産額比率を用いて算出した。23 区東部と 23 区西部の特化係数はど

の産業においても近しい値が得られた。離れている地区同士であるにも拘わらず似た産業構造を持ち、似た特化具合なのは二地区が挟んでいる都心区域、副都心区域の影響を少なからず受けているからであると推測される。また、23区東西部は共に運輸・郵便で高い値を出している。この産業は23区東西部において都内への移出入の項目で数少ない正の値を出している産業だ。つまり、都心の業務の集中を和らげている副都心で補いきれなかった産業を補っている可能性がある。移輸出額の内訳は都内への移出額が多くを占めていて、東京都外からの所得を得にくい状況となっている。



5. 感応度係数・影響力係数

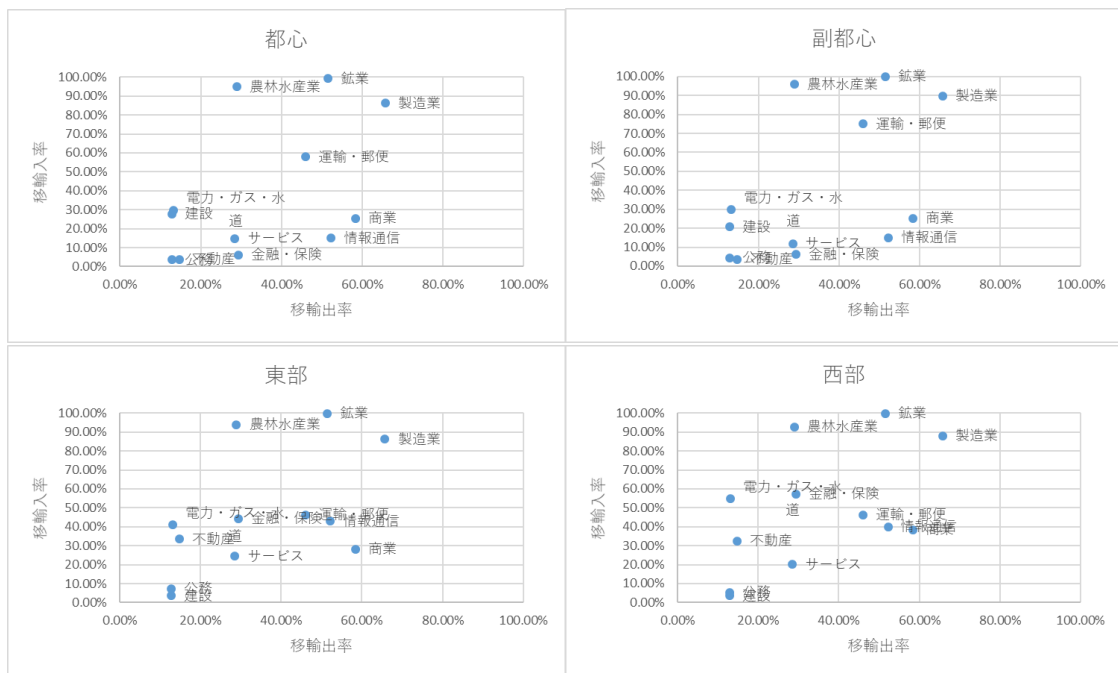
全区域におけるサービス産業の感応度の高さに注目したい。後述するが、サービス産業は、東京都への移出入を考慮しない移輸出率、移輸入率がどちらも全ての地区において30%を下回る。23区内のサービス産業は、23区外に材が流出しにくく、自区域との関係が強い上、自区域のために消費される最終財型の産業であると言える。



6. 移輸出率、移輸入率

製造業、鉱業はどの区域でも移出率、移輸入率50%を超えているので、23区においてこの二つの産業は域外からの影響を受けやすい不安定な産業であると言える。移輸出額が低く、移輸入額が高い産業として共通しているのは農林水産業だ。これは域外に所得が流出しやすい産業である。同じ特徴を持つ産業として、都心区域、副都心区域の運

輸・郵便、西部の電力・ガス・水道、金融・保険がある。逆に域外から所得を得ることができる産業としては全区域の商業、情報通信、23区東部、西部の運輸・郵便がある。また、先行研究では記述がなかったが、移輸出率が50%以上でなくとも移輸入率が低く、かつ移輸出率が高い産業は域外からの収益が得やすいと言えるだろう。その点では、都心区域、副都心区域の不動産、金融・保険、23区東部、西部の建設もこの特徴を持つと考えられる。サービスは23区東部以外これに当てはまる。上記以外の産業は移動性のない産業であり、域外からの影響を受けにくく、域内で供給・需要のバランスが取れていると言えるだろう。



7. 最後に

副都心だけでなく23区東部、西部も都心からの業務の分散に関わっていることが分かった。また、特に副都心はサービス、23区東部、西部は運輸・郵便でその役割を主に果たしていた。しかし東部・西部の主要産業の一つである運輸・郵便に注目すると、移輸出が都心への移出に偏っていて、他の産業の自給率も低いいため、自立した地域とはいえないことも分かった。

参考文献、統計

平成23年(2011年)東京都産業連関表

国政調査 東京都市町村町丁別報告平成27年,22年

居城琢、大島啓人、星山卓満「みなとみらい21 産業連関表の作成と分析」

浅利一郎、土居英二、中野親徳「はじめよう地域産業連関分析(Excelで初歩から実践まで)」

入谷貴夫「地域と雇用をつくる産業連関分析入門」